【3．建築物の高さ等】
【イ．最高の高さ】
【ロ．最高の軒の高さ】
【ハ．階数】　地上（　　）　地下（　　）
【ニ．構造】　造　一部　造

【4．特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】
□特定構造計算基準
□特定増改築構造計算基準

【5．構造計算の区分】
□建築基準法施行令第81条第２項第１号イに掲げる構造計算
□建築基準法施行令第81条第２項第１号ロに掲げる構造計算
□建築基準法施行令第81条第２項第２号イに掲げる構造計算
□建築基準法施行令第81条第３項に掲げる構造計算

【6．構造計算に用いたプログラム】
【イ．名称】
【ロ．区分】
□建築基準法第20条第１項第２号イ又は第３号イの認定を受けたプログラム
（大臣認定番号　　）
□その他のプログラム

【7．建築基準法施行令第137条の２各号に定める基準の区分】
（　　）

【8．備考】

（注意）
1．各面共通関係
数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
2．第一面関係
①　申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
②　※印のある欄は記入しないでください。
3．第二面関係
①　建築主が２以上のときは、１欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
②　建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、２欄に記入してください。
③　２欄及び３欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは､所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
④　３欄の「ト」は、作成した又は建築士法第20条の２第３項の表示をした図書について記入してください。
⑤　３欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他の全ての設計者について記入してください。３欄の設計者のうち、構造設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
⑥　住居表示が定まつているときは、４欄の「ロ」に記入してください。
⑦　５欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請をした後に、遅滞なく、申請をした旨（申請先を変更した場合においては、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、○○県○○市、郡○○町、村、程度で結構です。
⑧　６欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
⑨　建築物の名称又は工事名が定まつているときは、７欄に記入してください。
4．第三面関係
①　この書類は、申請に係る建築物（建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合においては当該建築物の部分。以下同じ。）ごとに作成してください。
②　１欄は、建築物の数が１のときは「1」と記入し、建築物の数が２以上のときは、申請建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
③　２欄及び３欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物について、それぞれ記入してください。
④　３欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入してください。
⑤　４欄、５欄及び６欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
⑥　６欄の「イ」は、構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。
⑦　７欄は、建築基準法施行令第137条の２各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入してください。
⑧　計画の変更申請の際は、８欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

**第十八号の三様式**（第三条の七、第三条の十関係）（Ａ４）

計画変更構造計算適合性判定申請書

（第一面）

建築基準法第６条の３第１項（同法第18条の２第４項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による計画の変更の構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

知事又は指定構造計算適合性判定機関　　様

平成　　年　　月　　日
申請者氏名　　印

設計者氏名　　印

【計画を変更する建築物の直前の構造計算適合性判定】
【適合判定通知書番号】　第　　号
【適合判定通知書交付年月日】　平成　　年　　月　　日
【適合判定通知書交付者】
【計画変更の概要】